

損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

単位・千円

科 目	金 額
売上高	983,442
売上原価	794,668
売上総利益	188,773
販売費及び一般管理費	157,829
営業利益	30,943
営業外収益	7,708
営業外費用	10,748
経常利益	27,902
特別利益	5,697
特別損失	2,265
税引前当期純利益	31,334
法人税住民税及び事業税	748
法人税等調整額	10,424
当期純利益	20,161

注・記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

単位・円

科 目	変 動 事 由	金 額
[株 主 資 本]		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高	300,000
	当期変動額 その他	500,000
	当期末残高	800,000
(その他の利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	14,699,534
	当期変動額 当期純利益	20,161,233
	その他	△5,500,000
	当期末残高	29,360,767
利益剰余金合計	当期首残高	114,999,534
	当期変動額	15,161,233
	当期末残高	130,160,767
株主資本合計	当期首残高	134,999,534
	当期変動額	15,161,233
	当期末残高	150,160,767
純資産合計	当期首残高	134,999,534
	当期変動額	15,161,233
	当期末残高	150,160,767

個別注記表

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有しておりません

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年 構築物 3～45年 機械および装置 2～12年

車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 社債発行費

社債償還までの期間にわたり定額法により償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基き計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労金

役員の慰労金の支出に備えて、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることに伴い、平成20年度からこれらの会計基準を適用し、平成20年4月1日以降に契約締結したリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約締結したリース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記事項)

担保に供している資産

建物	26,058千円
土地	296,467千円

担保に係る債務

短期借入金	0千円
長期借入金	147,873千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産の内訳

(流動)繰延税金資産	9,267千円
(固定)繰延税金資産	53,502千円